

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成24年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	1,770,996	
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本剰余金	2,717,397	
	利益剰余金	1,564,604	
	自己株式(△)	210,003	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	127,816	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	為替換算調整勘定	△ 122,828	
	新株予約権	101	
	連結子会社の少数株主持分	1,372,500	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,169,353	
	営業権相当額(△)	10,830	
	のれん相当額(△)	157,590	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	25,938	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,956	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	29,650		
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,701,984		
繰延税金資産の控除金額(△) ^{(注)2}	—		
計	(A)	6,701,984	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}		308,827	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	98,564	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,787	
	一般貸倒引当金	28,647	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	2,363,414	
	うち永久劣後債務 ^{(注)4}	142,538	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)5}	2,220,875		
計	(B)	2,526,413	
うち自己資本への算入額		2,526,413	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 ^{(注)6}	(D)	285,875
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	8,942,522
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		32,134,343
	オフ・バランス取引等項目		6,693,493
	信用リスク・アセットの額	(F)	38,827,836
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	1,169,104
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	93,528
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I)	2,787,048
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	222,963
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—	
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M)	42,783,989
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)			20.90%
(参考) Tier1 比率 = (A) / (M) × 100(%)			15.66%
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%			3,422,719

(注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、平成24年9月末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。

2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年9月末現在377,416百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年9月末現在1,340,396百万円であります。

3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年9月末現在4.60%であります。

4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,424,285		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	2,284,654		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	864,951	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	35,461		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	35,461		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,608,325		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合 計額	—	386,846	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	218,866	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	167,980	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	3,593	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 57,583	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,267	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	55	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,608,325		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,080,317		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 49,562		
うち為替換算調整勘定の額	△ 49,562		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,044,238		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	158,308	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	208,020		
うち営業権相当額	6,595		
うちのれん相当額	148,249		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,309		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	208,020		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	836,217		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,444,543		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,817,217		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	13,858		49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	58,912		50
うち一般貸倒引当金 Tier2 算入額	10,198		50a
うち適格引当金 Tier2 算入額	48,713		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	606,431		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	573,004		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,427		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,499,076		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	145,890		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	145,890		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	145,890		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,353,186		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,797,729		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	147,252		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	15,706		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	54,343,623		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.16%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.69%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.02%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	685,789		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	439,488		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	286,657		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,198		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	19,513		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	48,713		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	276,477		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,683		85

(単位：百万円)

項目	平成25年9月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,347,489

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,096,661		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	1,869,906		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	654,954	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	33,773		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	33,773		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,277,140		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合 計額	—	331,161	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	166,102	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	165,058	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	4,196	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 27,567	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	6,658	14
前払年金費用の額	—	144,660	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	96	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	40,443	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,277,140		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,114,071		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,113,621		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	450		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 108,123		
うち為替換算調整勘定の額	△ 108,123		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,022,165		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	369	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	157,149	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	226,552		
うち営業権相当額	10,466		
うちのれん相当額	152,919		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	24,085		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	226,552		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ))	(ヘ) 795,612		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト) 7,072,753		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,813,075		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	18,000		49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	59,426		50
うち一般貸倒引当金 Tier2 算入額	10,501		50a
うち適格引当金 Tier2 算入額	48,924		50b
経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	495,978		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	460,658		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,319		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,388,560		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	21,046	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	74,848		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	74,848		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	74,848		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,313,712		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,386,465		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	193,481		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	△ 15,881		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	58,467		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,191		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	55,725,255		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.26%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.69%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.84%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	640,003		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	434,850		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	420,075		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,501		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,284		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	48,924		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	280,447		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	123,785		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	203,452		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,458,020

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	21,471	24,737
ソブリン向けエクスポージャー	501	381
金融機関等向けエクスポージャー	1,125	1,784
特定貸付債権	2,534	3,140
事業法人等向けエクスポージャー	25,631	30,042
居住用不動産向けエクスポージャー	4,250	4,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	544	571
その他リテール向けエクスポージャー	2,801	2,694
リテール向けエクスポージャー	7,595	7,899
経過措置適用分	1,520	2,035
PD / LGD方式適用分	769	768
簡易手法適用分	580	397
内部モデル手法適用分	234	493
マーケット・ベース方式適用分	814	890
株式等エクスポージャー	3,103	3,692
信用リスク・アセットのみなし計算	1,332	3,126
証券化エクスポージャー	908	955
その他	2,303	3,355
内部格付手法適用分	40,872	49,069
標準的手法適用分	2,992	1,081
CVAリスク相当額	—	1,613
中央清算機関関連エクスポージャー	—	51
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,864	51,813
金利リスク・カテゴリー	345	267
株式リスク・カテゴリー	46	155
外国為替リスク・カテゴリー	3	9
コモディティ・リスク・カテゴリー	15	33
オプション取引	2	4
標準的方式適用分	411	468
内部モデル方式適用分	524	1,104
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	935	1,571
先進的計測手法適用分	2,121	1,880
基礎的手法適用分	108	129
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,230	2,009
所要自己資本の額合計	47,029	55,394

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年度中間期末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価値額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	188,283	138,742	49,541	37,143	75.00%	0.07%	34.56%	—%	16.43%
J4-J6	133,282	107,252	26,030	8,805	75.00	0.74	29.02	—	40.25
J7 (除く J7R)	13,517	11,373	2,144	631	75.00	12.23	27.05	—	110.56
国・地方等	328,908	326,631	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	72,168	64,645	7,523	548	75.00	0.68	36.15	—	34.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,113	11,821	1,291	3	100.00	100.00	49.88	48.70	14.69
合計	749,271	660,465	88,806	47,880	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	221,880	172,227	49,653	39,759	75.00%	0.06%	35.74%	—%	18.16%
J4-J6	140,894	118,194	22,700	7,374	75.00	0.74	31.59	—	46.34
J7 (除く J7R)	10,738	9,608	1,130	434	75.00	12.49	29.89	—	123.64
国・地方等	343,021	339,683	3,338	953	75.00	0.00	35.45	—	0.03
その他	79,478	71,260	8,218	763	75.00	0.60	36.79	—	35.77
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,535	13,119	416	5	100.00	100.00	47.87	47.41	5.81
合計	809,545	724,091	85,454	49,287	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	234,689	168,501	66,188	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除く G7R)	1,711	1,272	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.07
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,309	176,793	75,516	42,999	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	292,542	208,190	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7(除く G7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	—	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,208	217,655	91,553	63,275	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,420	15	—	1,349	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	11,626	15	—	8,918	1	11
良	(残存期間2年半未満)	70%	352	10	—	1,179	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,844	—	—	9,780	—	—
可		115%	410	—	—	2,100	—	—
弱い		250%	561	—	—	665	—	—
デフォルト		—	203	—	—	92	—	2
合計			16,417	41	—	24,084	1	13

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	610
	(残存期間2年半以上)	120%	1,185
可		140%	666
弱い		250%	80
デフォルト		—	—
合計			2,222

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—%	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7(除くG7R)	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99%	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	952	888	64	25.59	43.68	—	237.36	
デフォルト		2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87	
合計		118,087	117,566	521	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等	1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39	
デフォルト		2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62	
合計		132,464	132,021	443	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,256	5,656	601	—	1,910	31.45%	2.36%	83.65%	—%	58.51%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジットカード債権	非延滞	1	1	0	—	18	1.32	0.42	75.87	—	14.67
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		53	52	1	—	—	—	100.00	85.26	79.18	76.09
合計		6,482	5,875	608	—	1,963	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,827	6,052	776	—	2,028	38.26%	2.31%	83.08%	—%	56.92%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジット カード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		55	53	1	—	—	—	100.00	85.76	79.51	78.08
合計		7,055	6,271	784	—	2,115	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポर्टフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,708	8,627	81	0.78%	51.57%	—%	44.44%
		その他	3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79
	延滞等		2,885	2,858	27	30.64	59.98	—	100.35
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,660	1,647	13	1.37	46.09	—	50.40
		その他	1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10
	延滞等		458	455	3	18.23	48.80	—	103.51
デフォルト		1,788	1,786	1	100.00	66.23	62.28	49.39	
合計		20,550	20,397	152	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,317	10,245	72	0.86%	52.96%	—%	46.11%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等		2,594	2,572	22	24.85	57.30	—	100.33
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,174	3,164	10	0.98	43.90	—	39.09
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等		429	424	5	17.45	47.64	—	99.13
デフォルト		1,845	1,842	3	100.00	65.22	59.32	73.69	
合計		23,245	23,101	144	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,036	2,923
簡易手法適用分	1,972	1,283
上場株式(300%)	1,049	455
非上場株式(400%)	923	828
内部モデル手法適用分	1,064	1,640
PD / LGD方式適用分	6,778	7,672
経過措置適用分	17,928	23,995
合計	27,742	34,591

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,218	0.06%	108.89%	5,486	0.05%	107.41%
J4-J6	309	0.88	191.46	348	0.85	206.92
J7(除くJ7R)	16	8.73	415.75	19	9.16	547.64
その他	2,233	0.20	164.39	1,818	0.18	127.87
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	—	1	100.00	1125.00
合計	6,778	—	—	7,672	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3. 平成25年度中間期末のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,135	13,321

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、150ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	63,532	374	56,953	442
10%	2,633	—	2,060	—
20%	7,608	3,431	8,474	3,916
35%	10,673	—	9	—
50%	2,088	154	178	0
75%	9,921	—	2,694	—
100%	24,561	0	8,376	—
150%	166	0	48	0
250%	—	—	470	—
1250%	0	—	0	—
その他	0	—	—	—
合計	121,181	3,959	79,261	4,359

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	864	—	649	391
事業法人向けエクスポージャー	864	—	505	391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	144	—
標準的手法	29,136	—	43,254	—
合計	30,000	—	43,903	391

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,735	1,825	91,440	2,855
事業法人向けエクスポージャー	66,558	1,825	82,350	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	2,643	—	4,624	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,910	—	3,030	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,624	—	1,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	406	—	31	—
合計	74,140	1,825	91,471	2,855

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
グロスの再構築コストの額	60,983	54,038
グロスのアドオンの額	33,210	39,344
グロスの与信相当額	94,194	93,382
外国為替関連取引	22,591	22,664
金利関連取引	69,423	67,887
金関連取引	—	—
株式関連取引	748	1,308
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	736	795
クレジット・デフォルト・スワップ	695	727
ネットイングによる与信相当額削減額	59,280	57,254
ネットの与信相当額	34,914	36,127
担保の額	256	166
適格金融資産担保	256	166
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	34,658	35,961

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,576	1,825	9,156	2,855
プロテクションの提供	7,029	—	7,776	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	213	—	213	—	102	191	—
その他	1,841	—	1,841	—	—	—	—
合計	15,528	13,474	2,054	629	137	221	55

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	174	—	174	—	105	196	—
その他	1,333	—	1,333	—	—	—	—
合計	13,988	12,481	1,507	692	130	215	37

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	106	106	—	17	—	62	62	—	11	—
住宅ローン	2,206	2,206	—	319	390	2,166	2,166	—	275	389
リテール向け債権(除く住宅ローン)	74	—	74	44	—	61	—	61	40	—
その他	1,373	—	1,373	16	—	799	—	799	20	—
合計	3,758	2,312	1,446	397	390	3,088	2,228	860	346	389

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,154	56	1,098	13	485	16	469	5
100%以下	274	—	274	8	317	—	317	9
650%以下	10	—	10	1	12	—	12	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,320	2,256	64	397	2,273	2,212	61	367
合計	3,758	2,312	1,446	418	3,088	2,228	860	382

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,036	2,036	—	5,391	63	65
その他	546	546	—	124	15	13
合計	7,205	7,205	—	28,647	543	514

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,571	1,530	2,041	—	—	6,383	6,383	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,826	1,060	766	—	—	1,342	1,342	—	—	—
その他	496	360	136	—	—	348	348	—	—	—
合計	5,892	2,950	2,943	—	—	8,073	8,073	—	1	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,830	2,903	2,927	37	8,017	8,017	—	50
100%以下	62	46	15	3	55	55	—	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1	1	—	1
合計	5,892	2,950	2,943	40	8,073	8,073	—	54

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	2,695	810	1,885	409	—	3,666	939	2,727	456	—
住宅ローン	627	627	—	—	—	859	859	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	180	39	141	4	—	737	737	—	—	—
その他	161	161	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	3,664	1,638	2,026	414	—	5,332	2,605	2,727	456	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2,568	1,287	1,281	12	4,121	2,326	1,794	19
100%以下	344	344	—	17	271	271	—	10
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	752	7	745	414	940	7	933	483
合計	3,664	1,638	2,026	442	5,332	2,605	2,727	511

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から控 除した額	増加した自己資 本相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資 本相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	5	2	5	—	12	6	5	6	—
合計	24	17	7	8	—	17	12	5	7	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0	9	5	4	0
100%以下	—	—	—	—	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	13	13	0	8	7	7	—	8
合計	24	17	7	8	17	12	5	8

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	21,229	21,229	31,748	31,748
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	5,546	—	2,911	—
合計	26,775	—	34,659	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
損益	△ 1,322	813
売却益	250	868
売却損	44	20
償却	1,528	36

(注) 中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,115	11,695

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 150	△ 298

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	91,365	2,290	3,719	11,352	108,727
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,982	1	95	135	2,212
	建設業	11,985	445	64	712	13,206
	運輸、情報通信、公益事業	52,385	1,800	1,714	2,806	58,705
	卸売・小売業	54,173	577	3,956	2,012	60,717
	金融・保険業	138,840	5,034	11,900	4,112	159,886
	不動産業、物品賃貸業	83,146	2,689	577	1,749	88,161
	各種サービス業	43,842	837	584	884	46,146
	地方公共団体	23,067	4,933	133	3	28,136
	その他	208,519	309,055	953	28,166	546,693
	合計	709,305	327,661	23,694	51,930	1,112,591
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,116	4,076	6,430	2	41,623
	商工業	126,169	2,187	4,249	—	132,605
	その他	24,382	2,355	182	3,191	30,109
	合計	222,839	18,755	10,946	3,193	255,734
総合計		932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引(勘定分))	製造業	93,539	2,466	2,388	19,082	117,475
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,775	5	47	179	2,005
	建設業	11,721	506	44	1,078	13,348
	運輸、情報通信、公益事業	57,042	1,676	1,044	5,349	65,111
	卸売・小売業	57,912	490	1,801	4,474	64,677
	金融・保険業	253,977	4,607	14,300	17,144	290,028
	不動産業、物品賃貸業	87,103	2,310	444	2,322	92,179
	各種サービス業	49,521	902	403	1,590	52,415
	地方公共団体	17,193	3,169	103	80	20,545
	その他	225,973	167,612	1,343	32,372	427,301
	合計	855,754	183,744	21,917	83,669	1,145,084
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,856	3,004	9,209	7,783	67,851
	商工業	171,459	2,460	4,371	4,319	182,608
	その他	39,878	2,122	365	4,411	46,776
	合計	319,678	18,683	14,037	16,601	368,998
総合計		1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		328,262	100,438	3,755	252	432,707
1年超3年以下		138,548	92,049	7,061	16	237,675
3年超5年以下		120,752	100,418	14,055	25	235,250
5年超7年以下		48,709	18,350	2,345	4	69,408
7年超		240,194	35,160	7,425	3	282,782
期間の定めのないもの		55,679	—	—	54,824	110,503
合計		932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		367,951	66,795	5,537	5,416	445,699
1年超3年以下		161,079	72,891	6,303	5,691	245,964
3年超5年以下		145,841	33,956	15,589	12,937	208,323
5年超7年以下		54,363	22,590	2,458	2,204	81,615
7年超		252,147	6,196	6,068	5,578	269,989
期間の定めのないもの		194,051	—	—	68,442	262,493
合計		1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,922	19,694
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,248	949
アジア	189	158
北米	395	62
その他	664	729
合計	23,170	20,643

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,614	2,510
	農業、林業、漁業及び鉱業	66	42
	建設業	1,121	1,022
	運輸、情報通信、公益事業	2,172	1,909
	卸売・小売業	3,200	2,681
	金融・保険業	210	143
	不動産業、物品賃貸業	6,255	5,970
	各種サービス業	2,802	2,211
	その他	3,482	3,206
	合計	21,922	19,694
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	89	27
	商工業	1,158	922
	その他	1	—
	合計	1,248	949
総合計	23,170	20,643	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,482	4,870	4,924	4,376	△ 548
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	9,266	9,038	9,035	8,356	△ 679
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,638	8,495	8,546	7,915	△ 631
海外及び特別国際金融取引勘定分	628	543	489	441	△ 48
アジア	126	132	119	117	△ 2
北米	223	192	122	52	△ 70
その他	279	219	248	272	24
合計	14,750	13,908	13,959	12,740	△ 1,219

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,482	4,870	4,924	4,376	△ 548
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	9,266	9,038	9,035	8,356	△ 679
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,638	8,495	8,546	7,915	△ 631
製造業	1,109	1,100	1,199	1,147	△ 52
農業、林業、漁業及び鉱業	29	37	34	30	△ 4
建設業	626	586	585	553	△ 32
運輸、情報通信、公益事業	595	793	826	778	△ 48
卸売・小売業	1,350	1,336	1,403	1,307	△ 96
金融・保険業	110	108	113	104	△ 9
不動産業、物品賃貸業	2,580	2,489	2,420	2,141	△ 279
各種サービス業	1,147	1,125	1,139	1,037	△ 102
その他	1,092	921	827	818	△ 9
海外及び特別国際金融取引勘定分	628	543	489	441	△ 48
金融機関	106	67	56	27	△ 29
商工業	513	476	433	414	△ 19
その他	9	—	—	—	—
合計	14,750	13,908	13,959	12,740	△ 1,219

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	50	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	—
	建設業	3	0
	運輸、情報通信、公益事業	14	3
	卸売・小売業	44	0
	金融・保険業	△ 1	—
	不動産業、物品賃貸業	△ 45	0
	各種サービス業	29	0
	その他	49	30
	合計	144	33
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	0	—
	商工業	22	2
	その他	—	—
	合計	22	2
総合計	166	35	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

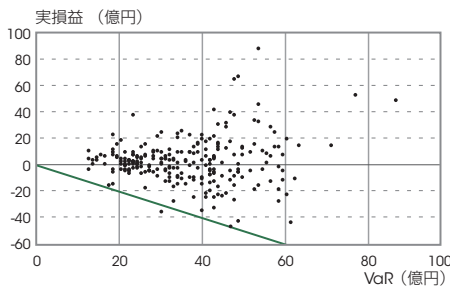
(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	VaR	ストレス VaR	VaR	ストレス VaR
期末日	21	31	14	23
最大	32	45	65	157
最小	16	22	13	23
平均	22	33	36	80

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成25年度中間期末から過去1年間(平成24年10月～平成25年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その回数は1回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
期末日	305	366
最大	344	461
最小	266	293
平均	300	376

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成25年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の0.9%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	2,727	904
うち円金利影響	1,126	375
うちドル金利影響	1,425	393
うちユーロ金利影響	48	64

総自己資本の額に対する割合	3.0%	0.9%
---------------	------	------

- (注) 1. 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。
 2. 平成24年度中間期末の総自己資本の額に対する割合の項目には、Tier1 + Tier2に対する割合を記載しております。

■ 自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年9月末)

株式会社三井住友銀行 (連結)

		(単位：百万円)			
科 目		公表 中間連結貸借対照表 金 額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
(資産の部)					
現金	預け入金	24,798,192	金形定金		
コールド現預金	及び買勘	1,017,319	手形		
債券	先引	342,000	金債証券		
買入金	支払	3,906,046	債権		
特入金	引	3,139,103	債権		
有価証券	の	6,835,917	債権	6-a	
外貨	出	14,911	債権	6-b	
リース債権	及び	27,249,396	債権	2-b, 6-c	
リース債権	及び	67,014,369	債権	6-d	
リース債権	及び	1,548,198	債権		
リース債権	及び	177,502	債権		
リース債権	及び	1,964,745	債権	3	
リース債権	及び	850,723	債権		
リース債権	及び	408,860	債権	2-a	
リース債権	及び	162,546	債権	4-a	
リース債権	及び	5,196,430	債権		
リース債権	及び	△ 700,510	債権		
資産の部	合計	143,925,752			
(負債の部)					
預金	預金	90,486,077	金形定金		
コールド現預金	及び	11,817,077	手形		
債券	先引	2,175,635	金債証券		
買入金	支払	1,662,841	債権		
特入金	引	3,482,979	債権		
有価証券	の	2,472,168	債権	6-e	
外貨	出	5,440,552	債権		
リース債権	及び	3,744,605	債権		
リース債権	及び	412,054	債権		
リース債権	及び	190,800	債権		
リース債権	及び	4,611,733	債権		
リース債権	及び	681,721	債権		
リース債権	及び	2,695,818	債権		
リース債権	及び	37,832	債権		
リース債権	及び	16,037	債権		
リース債権	及び	661	債権		
リース債権	及び	1,624	債権		
リース債権	及び	8,791	債権		
リース債権	及び	905	債権		
リース債権	及び	344	債権		
リース債権	及び	22,959	債権	4-b	
リース債権	及び	38,724	債権	4-c	
リース債権	及び	5,196,430	債権		
負債の部	合計	135,198,375			
(純資産の部)					
資本	金	1,770,996	金	1-a	
利益	剰余	2,717,397	金	1-b	
剰余	金	2,284,654	金	1-c	
剰余	金	△ 210,003	金	1-d	
剰余	金	6,563,045	金		
剰余	金	938,370	金		
剰余	金	△ 59,664	金	5	
剰余	金	35,808	金		
剰余	金	△ 49,562	金		
剰余	金	864,951	金		3
剰余	金	130	金	7-a	
剰余	金	1,299,248	金	7-b	
純資産の部	合計	8,727,376			
負債及び純資産の部	合計	143,925,752			

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友銀行

自己資本比率に関する事項 (連結)

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,284,654		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,563,045		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,563,045	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	2,284,654		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	408,860		2-a
有価証券	27,249,396		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	70,617		
上記に係る税効果	92,630		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	218,866		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	167,980	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,964,745		3
うち 前払年金費用	231,149		
上記に係る税効果	81,882		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	149,267		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	162,546	
繰延税金負債	22,959	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	
無形固定資産の税効果勘案分	92,630	
前払年金費用の税効果勘案分	81,882	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,593	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	286,657	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	286,657	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 59,664	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 57,583	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,835,917	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	14,911	
有価証券	27,249,396	
貸出金	67,014,369	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,440,552	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	55	
普通株式の額	55	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	685,789	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
調整項目不算入額	685,789	
その他金融機関等の資本調達手段の額	722,797	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	439,488	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	130	
少数株主持分	1,299,248	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	10,655,801	金形		
預金	1,353,746	形定		
ローン	273,217	金		
引当	3,454,499	債権		
支取	1,426,281	債権		
引当	7,619,413	債権		
の	14,883	債権		
出	41,294,005	債権		
の	66,665,737	債権		
の	2,226,427	債権		
の	164,189	債権		
の	2,195,969	債権		
の	843,653	債権		
の	10,674	債権		
の	276,252	債権		
の	454,367	債権		
の	10,741	債権		
の	19,996	債権		
の	71,620	債権		
の	409,001	債権		
の	210,611	債権		
の	163,386	債権		
の	287	債権		
の	34,716	債権		
の	295,860	債権		
の	5,117,140	債権		
の	△ 806,702	債権		
の	143,203,127	債権		
(負債の部)				
預金	89,337,354	金形		
ローン	11,978,554	形定		
引当	2,956,172	金		
引当	2,076,791	債権		
引当	4,399,084	債権		
引当	1,499,499	債権		
引当	6,084,053	債権		
引当	2,910,334	債権		
引当	337,901	債権		
引当	277,500	債権		
引当	4,585,859	債権		
引当	643,350	債権		
引当	2,604,970	債権		
引当	45,241	債権		
引当	3,378	債権		
引当	15,776	債権		
引当	1,267	債権		
引当	2,632	債権		
引当	11,195	債権		
引当	1,017	債権		
引当	159	債権		
引当	17,116	債権		
引当	39,683	債権		
引当	5,117,140	債権		
の	134,946,036	債権		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金		
剰余	2,717,397	金		
金	1,869,906	金		
式	△ 210,003	金		
計	6,148,297	金		
差	754,804	金		
損	△ 30,781	金		
額	39,055	金		
勘	△ 108,123	金		
合	654,954	金		
計	120	金		
分	1,453,718	金		
計	8,257,091	金		
計	143,203,127	金		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,869,906		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,148,297		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,148,297	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	1,869,906		2
うち、自己株式の額 (△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	409,001		2-a
有価証券	41,294,005		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	13,182		
上記に係る税効果	91,022		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	166,102		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	165,058	ソフトウェア等	9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	2,195,969		3
うち 前払年金費用	224,528		
上記に係る税効果	79,867		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	144,660		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	295,860		4-a
繰延税金負債	17,116		4-b
再評価に係る繰延税金負債	39,683		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	91,022		
前払年金費用の税効果勘案分	79,867		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,196	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	420,075	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	420,075		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 30,781		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 27,567	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7,619,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	14,883		6-b
有価証券	41,294,005		6-c
貸出金	66,665,737	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	6,084,053	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	96		
普通株式の額	96		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	701,863		
普通株式の額	40,443		18
その他Tier1資本調達手段の額	369		39
Tier2資本調達手段の額	21,046		54
調整項目不算入額	640,003		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	716,999		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	157,149		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434,850		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	120	
少数株主持分	1,453,718	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。